

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 **株式会社みずほホールディングス**
 コード番号 8305 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 (URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>) 大証市場第一部
 問合せ先 責任者役職名 主計部 部長 本社所在都道府県 東京都
 氏名 畠山 督 TEL (03) 5224 - 2030
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月25日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	123,082	(7.9)	100,780	(0.7)	100,037	(0.7)
13年3月期	114,020	(-)	100,059	(-)	99,293	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	98,565 (0.8)	8,286 55	8,161 61	1.7	1.3	81.3
13年3月期	97,764 (-)	9,404 66	9,218 80	2.0	1.4	87.1

(注) 期中平均株式数 14年3月期 9,242,066株 13年3月期 9,205,856株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
14年3月期	3,500	0	3,500	54,985	43.1	0.7
13年3月期	7,000	3,500	3,500	86,814	37.2	1.4

(注) 13年3月期の中間配当金の欄に記載している金額は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行の13年3月期
 中間配当金に代えて、12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額です。
 なお、13年3月期の年間配当金、配当金総額及び株主資本配当率の計算にも当該移転交付金の金額を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	7,467,735	6,616,479	88.6	494,962 03
13年3月期	7,412,632	6,561,407	88.5	483,949 97

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 9,429,974株 13年3月期 9,205,856株
 期末自己株式数 14年3月期 276株 13年3月期 0株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円	円
中間期	12,500	400	200	0	—
通期	24,000	800	400	—	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日
 現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数

	14年3月期		13年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
		株	株	株
普通株式	9,242,066.65	9,429,974.51	9,205,856.53	9,205,856.53
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	43,939	0	52,411	52,411
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

第五回第五種優先株式は平成14年2月1日に全株、普通株式に転換されました。

配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間	期末		
(14年3月期)	円	円	円	
普通株式	3,500	0	3,500	33,004
第一回第一種優先株式	22,500	0	22,500	742
第二回第二種優先株式	8,200	0	8,200	820
第三回第三種優先株式	14,000	0	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	0	47,600	7,140
第五回第五種優先株式	0	0	-	0
第六回第六種優先株式	42,000	0	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	0	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	0	8,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	0	17,500	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	0	5,380	753
(13年3月期)				
普通株式	7,000	3,500	3,500	64,440
第一回第一種優先株式	22,500	11,250	11,250	742
第二回第二種優先株式	8,200	4,100	4,100	820
第三回第三種優先株式	14,000	7,000	7,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	23,800	23,800	7,140
第五回第五種優先株式	7,500	3,750	3,750	393
第六回第六種優先株式	42,000	21,000	21,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	5,500	5,500	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	4,000	4,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	8,750	8,750	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	2,690	2,690	753

(注) 13年3月期の中間配当金の欄に記載している金額は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行の13年3月期
中間配当金に代えて、12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額です。

なお、年間配当金、配当金総額の計算にも当該移転交付金の金額を含んでおります。

平成15年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金		
	中間	期末	
	円	円	円
普通株式	0	3,500	3,500
第一回第一種優先株式	0	22,500	22,500
第二回第二種優先株式	0	8,200	8,200
第三回第三種優先株式	0	14,000	14,000
第四回第四種優先株式	0	47,600	47,600
第六回第六種優先株式	0	42,000	42,000
第七回第七種優先株式	0	11,000	11,000
第八回第八種優先株式	0	8,000	8,000
第九回第九種優先株式	0	17,500	17,500
第十回第十種優先株式	0	5,380	5,380

(参考)

「14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

(注) 1. 当期の株式数は自己株式を除いております。

2. 前期の普通株式配当金総額には株式移転交付金を含んでおります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第1期末 (平成13年3月31日現在)		第2期末 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	28,244		46,736		18,491
前払費用	64		76		12
繰延税金資産	149		129		20
その他の流動資産	18,819		19,702		882
流動資産合計	47,278	0.6	66,645	0.9	19,366
固定資産					
有形固定資産	2,344		2,630		286
建物	1,504		1,309		194
器具及び備品	838		1,321		482
その他の固定資産	2		-		2
無形固定資産	876		3,302		2,426
商標	123		131		7
ソフトウェア	297		986		688
その他の固定資産	455		2,184		1,729
投資その他の資産	7,359,046		7,392,841		33,795
関係会社株式	6,507,049		6,541,059		34,010
関係会社社債	650,000		650,000		-
関係会社長期貸付金	200,000		200,000		-
その他の固定資産	1,996		1,782		214
固定資産合計	7,362,267	99.3	7,398,775	99.1	36,507
繰延資産					
創立費	3,086		2,314		771
繰延資産合計	3,086	0.1	2,314	0.0	771
資産合計	7,412,632	100.0	7,467,735	100.0	55,103
(負債の部)					
流動負債					
未払費用	56		70		14
未払法人税等	279		649		369
未払事業所税	362		290		71
未払消費税	14		21		7
預り金	390		153		237
その他の流動負債	78		32		46
流動負債合計	44		38		5
流動負債合計	1,225	0.0	1,255	0.0	30
固定負債					
社債	850,000		850,000		-
固定負債合計	850,000	11.5	850,000	11.4	-
負債合計	851,225	11.5	851,255	11.4	30
(資本の部)					
資本金	2,572,000	34.7	2,572,000	34.4	-
資本準備金	3,891,642	52.5	3,891,642	52.1	-
利益準備金	-	-	4,350	0.1	4,350
その他の剰余金					
当期末処分利益	97,764		148,573		50,808
その他の剰余金合計	97,764	1.3	148,573	2.0	50,808
自己株式	-	-	85	0.0	85
資本合計	6,561,407	88.5	6,616,479	88.6	55,072
負債資本合計	7,412,632	100.0	7,467,735	100.0	55,103

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 (自平成12年9月29日 至平成13年3月31日)		第2期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益		%		%	
関係会社受取配当金	95,957		96,797		839
関係会社受入手数料	12,338		18,366		6,028
関係会社有価証券利息	4,439		6,176		1,736
関係会社貸付金利息	1,283		1,741		457
営業収益計	114,020	100.0	123,082	100.0	9,062
営業費用					
社債利息	5,723		7,913		2,189
販売費および一般管理費	8,237		14,388		6,151
営業費用計	13,961	12.2	22,301	18.1	8,340
営業利益	100,059	87.8	100,780	81.9	721
営業外収益					
受取利息	35		18		16
受入手数料	19		3		15
その他	0		12		12
営業外収益計	54	0.0	35	0.0	19
営業外費用					
支払利息	3		-		3
創立費償却	771		771		-
その他	45		6		39
営業外費用計	820	0.7	778	0.6	42
経常利益	99,293	87.1	100,037	81.3	744
特別利益					
固定資産処分益	-		2		2
特別利益計	-	-	2	0.0	2
特別損失					
固定資産処分損	-		135		135
特別損失計	-	-	135	0.1	135
税引前当期純利益	99,293	87.1	99,905	81.2	612
法人税、住民税及び事業税	1,678		1,319		358
法人税等調整額	149		20		169
法人税等計	1,528	1.4	1,340	1.1	188
当期純利益	97,764	85.7	98,565	80.1	800
前期繰越利益	-		50,007		50,007
当期末処分利益	97,764		148,573		50,808

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年 ~ 38年

器具及び備品 : 3年 ~ 20年

(2)無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

前事業年度において流動資産の「その他」に計上していた自己株式（前事業年度末0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

< 貸借対照表の注記 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額は676百万円となっております。

2. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸付金であります。

3. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

4. 会社が発行する株式の総数

普通株式	25,000,000株
優先株式	1,063,000株
発行済株式の総数	
普通株式	9,430,250株
優先株式	1,063,000株

5. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円

< 損益計算書の注記 >

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	96,767百万円
関係会社受入手数料	18,366百万円
関係会社有価証券利息	6,176百万円
関係会社貸付金利息	1,741百万円

2. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	18百万円
その他営業外収益	3百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	7,271百万円
減価償却費	503百万円
土地建物機械賃借料	2,237百万円
広告宣伝費	1,439百万円

< 有価証券関係 >

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税損金不算入額	120 百万円
その他	<u>9 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>129 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>129 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.74%
その他	<u>0.03%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.34%</u>

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	494,962 円 03 銭
1株当たり当期純利益	8,286 円 55 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,161 円 61 銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. なお、1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、当期より自己株式数を控除して算出しております。

< 重要な後発事象 >

当社は、平成14年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行より、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を承継し、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社といたしました。この子会社管理営業分割により、当社は分割会社3行から資産420,000百万円、負債220,000百万円を承継いたしました。また、当社の3行に対する出資の額は200,000百万円減少いたしました。なお、この子会社管理営業分割において、新株発行をしていないため、当社の資本金及び資本準備金の額は変動しておりません。

また、当社の子会社である第一勧業銀行、富士銀行及び日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に、会社分割及び合併により、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行に統合・再編いたしました。

利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

科目	第1期		第2期	
	金額		金額	
当期末処分利益		97,764		148,573
利益処分額		47,757		54,985
利益準備金		4,350		-
第一回第一種優先株式配当金	（1株につき11,250円）	371	（1株につき22,500円）	742
第二回第二種優先株式配当金	（1株につき4,100円）	410	（1株につき8,200円）	820
第三回第三種優先株式配当金	（1株につき7,000円）	700	（1株につき14,000円）	1,400
第四回第四種優先株式配当金	（1株につき23,800円）	3,570	（1株につき47,600円）	7,140
第五回第五種優先株式配当金	（1株につき3,750円）	196		-
第六回第六種優先株式配当金	（1株につき21,000円）	3,150	（1株につき42,000円）	6,300
第七回第七種優先株式配当金	（1株につき5,500円）	687	（1株につき11,000円）	1,375
第八回第八種優先株式配当金	（1株につき4,000円）	500	（1株につき8,000円）	1,000
第九回第九種優先株式配当金	（1株につき8,750円）	1,225	（1株につき17,500円）	2,450
第十回第十種優先株式配当金	（1株につき2,690円）	376	（1株につき5,380円）	753
普通株式配当金	（1株につき3,500円）	32,220	（1株につき3,500円）	33,004
次期繰越利益		50,007		93,587